

## 運用報告書（全体版）

第31期<決算日2015年3月23日>

### DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年～3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関(*)による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2015年3月23日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
27期(2013年3月21日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	9,835	0	△0.1	223.31	0.2	77.2	19.6	—	21,346
28期(2013年9月24日)	9,912	0	0.8	223.26	△0.0	91.6	8.2	—	22,927
29期(2014年3月24日)	9,965	0	0.5	223.48	0.1	91.1	5.1	△17.3	23,523
30期(2014年9月22日)	10,009	0	0.4	223.66	0.1	94.0	4.7	△9.2	25,271
31期(2015年3月23日)	10,028	0	0.2	223.89	0.1	98.5	—	—	29,869

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

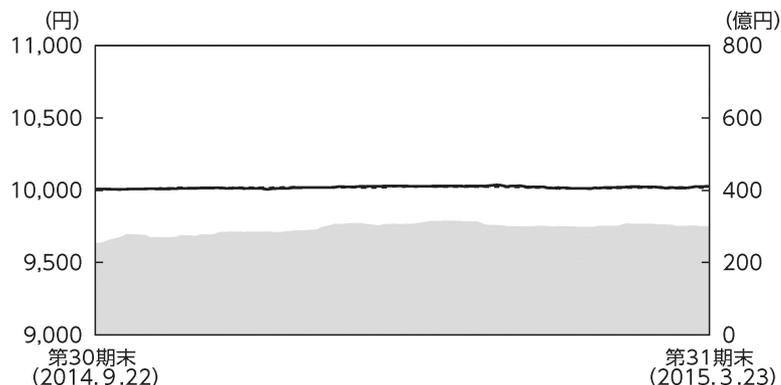
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
	騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率				
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2014年9月22日	10,009	—	223.66	—	94.0	4.7	△9.2
9月末	10,007	△0.0	223.61	△0.0	93.4	4.4	—
10月末	10,014	0.0	223.80	0.1	94.1	4.2	—
11月末	10,020	0.1	223.90	0.1	94.2	4.0	△15.9
12月末	10,029	0.2	224.07	0.2	94.1	3.8	—
2015年1月末	10,025	0.2	223.91	0.1	94.1	4.0	—
2月末	10,025	0.2	223.92	0.1	94.6	2.3	△3.9
(期末)							
2015年3月23日	10,028	0.2	223.89	0.1	98.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

### 基準価額等の推移



第31期首： 10,009円  
 第31期末： 10,028円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 0.2%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- ベンチマーク (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

2014年10月末の日銀の追加金融緩和により短期・中期の債券の需給環境が更に改善し、当ファンドに影響の大きい期間2年程度の国債利回りが低下（価格は上昇）したことや、日銀による社債買い入れの効果および国債利回りの低下も加わった社債の良好な需給環境を受けて全般的に信用リスクスプレッド（国債と社債の利回り格差）が縮小（社債価格は上昇）したこと、利回りの高い短期・中期の社債から利息収入を得たこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

米国経済は良好だったものの、原油などの資源価格の下落も加わってインフレ懸念が大幅に薄らいだため、欧州や日本、中国、資源国など多くの国が追加金融緩和を発表し、世界的に金利は低下しました。日本においても、消費者物価指数が低下基調をたどり、消費税率引き上げの影響もあって景気回復力が弱い中、日銀が2014年10月末に大量の国債買い入れなどの追加金融緩和に踏み切ったことにより国債の需給環境が更に改善し、短期・長期ともに金利は低下しました。

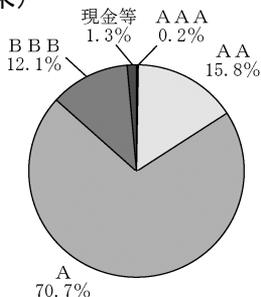
### ポートフォリオについて

日銀の追加金融緩和などから債券の需給環境が良好となり期間2年程度の国債の金利上昇リスクは少ないと考え、現物債を高位に組入れ、デュレーションはベンチマーク比で長めとしました。信用リスクスプレッドは、景気回復による企業の信用リスク自体の低下、日銀による社債買い入れの効果、国債利回りの低下による社債の需給環境の更なる改善等から、拡大懸念は少ないと考え、より利回りの高い社債中心のポートフォリオを維持しました。

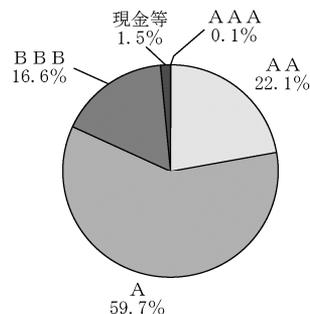
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



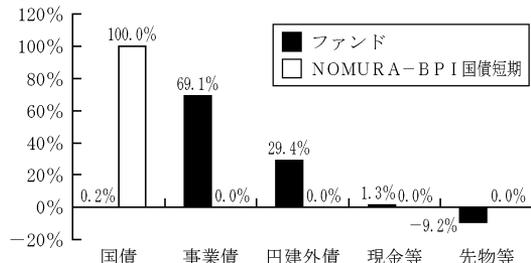
期末



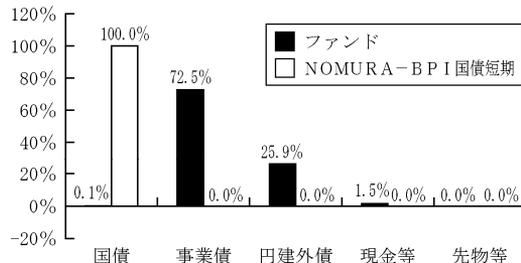
(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



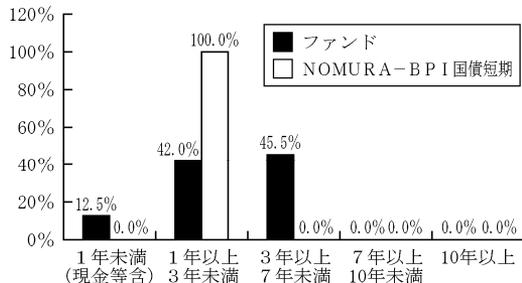
期末



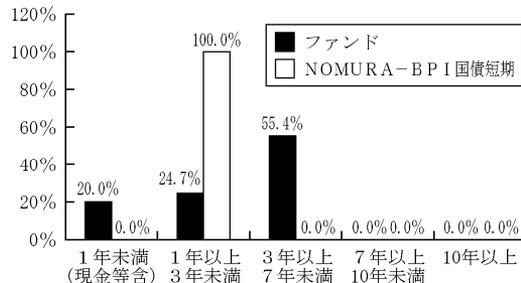
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比

期首（前期末）



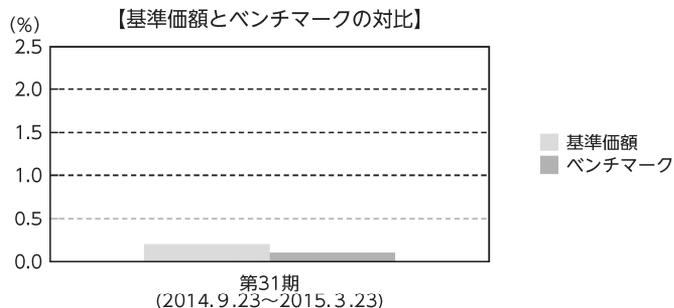
期末



## ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債短期（1-3）は前期末比で0.1%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.1%上回りました。日銀による社債買い入れの効果や国債利回りの低下も加わった社債の良好な需給環境を受けて、全般的に信用リスクスプレッドが縮小（社債価格の上昇）したことや、利回りの高い短期・中期の社債から利息収入を得たことなどがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月23日 ~2015年3月23日
当期分配金（税引前）	—円
対基準価額比率	—%
当期の収益	—円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	469

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

## 今後の運用方針

原油価格の下落等によりインフレ懸念が薄らぎ世界的に金融緩和の動きとなっていることに加え、日本では日銀の大量の国債買い入れにより債券の需給環境が良好であり、また、景気回復スピードも緩やかで消費者物価指数は低下基調にあること等から、追加金融緩和への期待があります。当ファンドに影響の大きい期間2年程度の国債は日銀の金融緩和が長期化する見込みであるため金利の上昇リスクは少なく、信用リスクスプレッドの拡大懸念も少ないため、現在の社債中心のポートフォリオを維持して運用する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2014年9月23日 ～2015年3月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.161%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,021円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(6)	(0.065)	
(販売会社)	(8)	(0.075)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する諸費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	16	0.164	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2014年9月22日のベンチマーク単利利回りは0.06%であったため、信託報酬率は0.324%（税抜0.300%）を適用しています。  
なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

(1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 額	額	面 額
国 内		千円 —	千円 1,200,000	千円 1,198,440

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 300,561	千円 321,039
	特 殊 債 券	501,025	300,680
	社 債 券	10,871,474	5,346,830

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 58,063	百万円 60,392

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
		—	ヤマダ電機J P Y建て転換制限条項付CB	3/31/15	1,198,440

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 国内公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第36回	住友商事社債	1,307,460	第21回	コスモ石油社債	602,619
第23回	双日社債	1,111,851	第15回	大和証券グループ本社社債	504,702
第12回	パナソニック社債	1,000,000	第36回	住友商事社債	435,368
第65回	アコム社債	607,542	第13回	大和証券グループ本社社債	408,955
第467回	東北電力社債	519,590	第165回	オリックス社債	406,836
第423回	九州電力社債	514,098	第3回	全日本空輸社債	326,529
第41回	ソフトバンク社債	510,215	第13回	ルノー円貨債	301,170
第12回	韓国輸出入銀行	501,025	第120回	利付国庫債券（5年）	301,026
第9回	モルガン・スタンレー円貨債	402,944	第382回	東北電力社債	213,118
第23回	野村ホールディングス社債	322,833	第39回	野村ホールディングス社債	203,650

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	20,000	20,126	0.1	—	—	0.1	—
特 殊 債 券	3,800,000	3,816,258	12.8	—	—	0.7	12.1
普 通 社 債 券	25,200,000	25,588,292	85.7	—	7.0	54.1	24.6
合 計	29,020,000	29,424,676	98.5	—	7.0	54.9	36.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第118回 利付国庫債券（5年）	0.200	20,000	20,126	2019/06/20
小 計	—	20,000	20,126	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
第15回 メキシコ合衆国円貨債	1.160	800,000	808,928	2016/08/08
第18回 メキシコ合衆国円貨債	0.800	200,000	202,042	2019/07/24
第44回 韓国産業銀行円貨債	0.430	1,300,000	1,302,483	2016/01/29
第12回 韓国輸出入銀行	0.400	1,500,000	1,502,805	2016/03/14
小 計	—	3,800,000	3,816,258	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第12回 ポスコ円貨社債	0.930	200,000	200,576	2016/12/09
第9回 モルガン・スタンレー円貨債	0.557	1,100,000	1,105,390	2018/05/22
第13回 ルノー円貨債	1.920	200,000	200,722	2015/06/12
第15回 ルノー円貨債	1.090	800,000	805,952	2016/06/06
第16回 ルノー円貨債	1.270	300,000	304,182	2017/06/06
第10回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	0.750	1,300,000	1,303,120	2015/10/16
第9回 長谷工コーポレーション社債	0.440	100,000	100,030	2019/11/05
第23回 双日社債	0.900	1,100,000	1,108,734	2016/09/05
第21回 コスモ石油社債	1.090	400,000	400,664	2015/09/18
第23回 コスモ石油社債	1.440	400,000	403,300	2016/12/09
第24回 太平洋セメント社債	0.390	200,000	200,274	2019/09/11
第12回 三井金属社債	0.790	200,000	203,382	2018/06/04
第9回 椿本チエイン社債	0.394	100,000	100,626	2019/04/25
第55回 東芝社債	0.750	1,000,000	1,015,890	2018/05/30
第12回 パナソニック社債	0.387	1,000,000	1,000,950	2020/03/19
第20回 トピー工業社債	0.810	200,000	203,030	2018/06/06
第4回 日本紙パルプ商事社債	0.428	200,000	200,590	2020/03/18

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第36回 住友商事社債	2.210	800,000	865,488	2019/07/25
第16回 ポケットカード社債	0.760	100,000	100,801	2019/02/14
第62回 アコム社債	1.070	300,000	302,172	2016/03/04
第63回 アコム社債	0.990	300,000	304,137	2017/06/07
第64回 アコム社債	0.880	300,000	304,320	2018/09/05
第65回 アコム社債	0.700	600,000	605,262	2020/02/28
第67回 アコム社債	0.500	200,000	200,130	2019/06/06
第7回 ジャックス社債	0.770	1,500,000	1,523,760	2018/06/20
第11回 ジャックス社債	0.342	200,000	200,174	2019/12/05
第2回 オリエントコーポレーション社債	0.450	100,000	99,891	2020/01/22
第173回 オリックス社債	0.840	300,000	307,431	2020/04/17
第17回 大和証券グループ本社社債	0.398	100,000	100,280	2019/08/28
第23回 野村ホールディングス社債	1.808	300,000	321,774	2020/06/24
第42回 野村ホールディングス社債	1.214	100,000	104,164	2020/06/19
第46回 野村ホールディングス社債	0.346	300,000	299,619	2019/12/25
第13回 東京建物社債	1.730	100,000	104,211	2018/03/07
第19回 東京建物社債	0.490	300,000	301,599	2019/03/22
第87回 住友不動産社債	0.877	300,000	308,013	2020/03/19
第25回 相鉄ホールディングス社債	1.040	1,400,000	1,439,872	2019/04/26
第28回 相鉄ホールディングス社債	0.800	300,000	306,096	2020/04/24
第82回 近畿日本鉄道社債	0.340	100,000	100,087	2017/06/13
第83回 近畿日本鉄道社債	0.550	400,000	401,588	2019/06/13
第19回 山陽電気鉄道社債	0.960	300,000	303,228	2017/03/08
第1回 神奈川中央交通社債	0.460	100,000	99,916	2019/12/03
第472回 関西電力社債	1.790	100,000	104,969	2018/11/22
第490回 関西電力社債	0.718	400,000	402,144	2016/06/20
第491回 関西電力社債	0.527	300,000	301,155	2016/12/20
第492回 関西電力社債	0.609	900,000	905,940	2019/03/20
第493回 関西電力社債	0.584	100,000	100,547	2019/05/24
第385回 東北電力社債	2.950	100,000	108,247	2018/04/25
第450回 東北電力社債	1.473	100,000	104,980	2019/07/25
第454回 東北電力社債	1.390	300,000	315,666	2020/05/25
第467回 東北電力社債	1.095	700,000	725,396	2020/04/24
第402回 九州電力社債	1.654	200,000	208,924	2018/08/24
第417回 九州電力社債	0.641	300,000	302,715	2017/08/25
第420回 九州電力社債	0.820	700,000	710,710	2018/04/25
第423回 九州電力社債	0.959	500,000	512,610	2019/09/25
第292回 北海道電力社債	2.010	100,000	103,912	2017/07/25
第315回 北海道電力社債	0.820	300,000	304,449	2018/04/25
第319回 北海道電力社債	0.514	200,000	200,966	2019/09/25
第3回 SCSK社債	0.342	700,000	701,841	2018/03/14
第34回 ソフトバンク社債	1.100	500,000	502,115	2016/01/25
第36回 ソフトバンク社債	1.000	500,000	502,105	2016/06/17
第41回 ソフトバンク社債	1.470	500,000	506,175	2017/03/10
第42回 ソフトバンク社債	1.467	100,000	101,301	2017/03/01
小 計	—	25,200,000	25,588,292	—
合 計	—	29,020,000	29,424,676	—

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	29,424,676	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	803,664	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	30,228,340	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,248,393,118円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	745,180,300
公 社 債(評価額)	29,424,676,800
未 収 入 金	1,191,360
未 収 利 息	53,194,297
前 払 費 用	3,249,865
そ の 他 未 収 収 益	847,696
差 入 委 託 証 拠 金	20,052,800
(B) 負 債	378,560,215
未 払 解 約 金	310,729,331
未 払 信 託 報 酬	47,402,910
差入委託証拠代用有価証券	20,052,800
そ の 他 未 払 費 用	375,174
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	29,869,832,903
元 本	29,787,501,869
次 期 繰 越 損 益 金	82,331,034
(D) 受 益 権 総 口 数	29,787,501,869口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,028円

(注1) 期首における元本額は25,248,287,637円、当期中における追加設定元本額は13,677,535,154円、同解約元本額は9,138,320,922円です。

(注2) 担保資産  
代用として担保を提供している資産は次の通りです。  
公社債 20,126,800円

## ■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,207,290円
受 取 利 息	114,513,717
そ の 他 収 益 金	693,573
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 28,192,498
売 買 損 益	33,384,066
売 買 損 益	△ 61,576,564
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,799,207
取 引 損 益	23,431,770
取 引 損 益	△ 18,632,563
(D) 信 託 報 酬 等	△ 47,799,789
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	44,014,210
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	97,480,641
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 59,163,817
(配 当 等 相 当 額)	( 1,165,290,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,224,454,023)
(H) 計 (E+F+G)	82,331,034
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	82,331,034
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 59,163,817
(配 当 等 相 当 額)	( 1,165,290,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,224,454,023)
分 配 準 備 積 立 金	232,338,919
繰 越 損 益 金	△ 90,844,068

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,407,501円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,165,290,206円)及び分配準備積立金(164,931,418円)より分配対象収益は1,397,629,125円(1万口当たり469.20円)であります。分配を行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

## 《約款変更のお知らせ》

平成26年12月1日の金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、関連条文の一部に変更が生じ、その整備を行うため、約款に以下の通り所要の変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等の管理方法を明確化するため投資制限を追加しました。
- ・運用報告書（全体版）を電磁的方法により提供する旨を追加しました。

（平成26年12月1日）